

# ESPO

NO. 616

2024.1月25日発行  
隔月発行



宮城県中小企業団体中央会  
Miyagi Prefecture Federation of Small Business Associations

「ESPO」とは…フランス語のESPOIR（エスポワール）の略で「希望」の意味です。社会にとって明るく可能性と希望に満ちた存在であり、バイタリティあふれる中小企業を象徴するものとして命名しました。



大島(気仙沼市)

## Contents

### 02 トピックス

#### ●年頭所感

宮城県中小企業団体中央会 会長 佐藤 勤三郎  
宮城県知事 村井 嘉浩 様  
宮城県議会議長 高橋 伸二 様  
仙台市長 郡 和子 様  
仙台市議会議長 橋本 啓一 様  
商工中金仙台支店 支店長 黒田 直洋 様

### 06 トピックス

#### ●新年メッセージ

宮城県商店街振興組合連合会 理事長 藤原 直  
宮城県官公需適格組合連絡協議会 会長 針生 英一  
宮城県中小企業団体事務局長懇話会 会長 高橋 幸悦  
みやぎレディース中央会 会長 荒井 美佐子  
宮城県中小企業団体青年部連絡協議会 会長 朝比奈 徹  
宮城県中小企業組合士会 会長 巖岩 伸好

### 08 トピックス (特集・シリーズ)

#### ●会長対談

(佐藤 正宗 氏〔株式会社カネサ藤原屋 代表取締役社長〕)

### 10 コラム

#### ●SDGsと企業経営<sup>(2)</sup>

ーSDGs-TBLアプローチと企業の取り組みー  
東北学院大学 経営学部経営学科 教授 矢口 義教 氏

### 12 トピックス

- 令和5年度「移動中央会(地区懇談会)」を開催～組合代表者の方々から業界状況、ご意見・ご要望を伺う～
- 宮城県経済商工観光部との要望懇談会を実施しました
- 行政等交流会(特定地域づくり事業協同組合制度等説明会)を開催しました

### 13 トピックス

- 宮城県官公需適格組合連絡協議会 令和5年度受注対策セミナーおよび懇親会を開催
- 宮城県生コンクリート工業組合創立50周年記念式典
- 日通東北輸送事業協同組合創立50周年記念祝賀会

### 14 トピックス

- 協同組合塩釜水産物仲卸市場 塩竈市へ要望書提出
- 本町商店街振興組合 本町マニア初開催
- 活用事業 宮城県商店街振興組合連合会 中心市街地等広域商店街活性化事業
- 中央会主催セミナーの開催予定について

### 15 景況レポート

- 令和5年11月分

### 16 広告

- 中小企業退職金共済事業本部





## 年頭所感

宮城県中小企業団体中央会

会長 佐藤 勘三郎

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より本会の事業運営に格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。また、特に昨年10月の第75回中小企業団体全国大会開催時には多くの方々にご参加を頂き、多大なるご協力を頂きましたこと重ねて御礼申し上げます。誠にありがとうございました。

さて、昨年は新型コロナウイルス感染症の法律上の取り扱いが5類に移行したことに伴い様々な場面に於いて行動制限が緩和され、経済の循環が好転していくことに期待感が寄せられました。前年からのロシアによるウクライナ侵攻等に端を発したエネルギーや原材料等の価格高騰は極めて著しいものがありました。経済情勢に関する政府の捉え方として賃金水準の大幅な伸びやこれを支えるための価格転嫁の推進などにより賃金と物価の好循環を実現させていくことが掲げられておりますが、大多数の中小企業、小規模事業者にとっては非常に厳しい経営環境下に置かれているというのが実際のところだと認識しています。特に価格転嫁に関しては各業界によって事情等は異なりますが、対大手、中小企業者同士、一般のお客様等、その方向によっては需要の回復や今後の伸びなどにも影響を与えかねずより丁寧な対応が必要と思料します。また、人手不足に関してはあら

ゆる業界で将来展望の大きな阻害要因の一つになっております。各業界では当然ながら直接人の手が関わらなければならない部分もありますが、これらの厳しい経営課題の解決に向けては、それぞれがその実態や特性に合わせ省力化、生産性向上への投資やDXに関する取り組み等に着手し、挑戦していくことが必要不可欠であり、待ったなしの時代を迎えていると思います。

本会といたしましては、先の全国大会に於いて決議された中小企業・小規模事業者等の危機的状況の克服など各要望項目の実現に向け今後とも全国中小企業団体中央会とも歩調を合わせた活動を展開するとともに、中小企業組合等連携組織の専門支援機関として、引き続き行政、関連支援機関の皆様とも連携し、会員の皆様が抱える経営課題の克服に向けた取り組みへの支援等についてこれまで以上にお役に立てるよう全力で努力を続けてまいります。

今年の干支である「辰」は十二支の中で唯一の想像上の生きものですが、力強さや成長という意味合いを持っていると言われております。

本年が皆様にとってより力強い飛躍発展の年となることをご祈念申し上げますとともに、引き続き本会への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



## 年頭所感

## 多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して



明けましておめでとうございます。新しい年を迎えるに当たり、県民の皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げます。

昨年を振り返りますと、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となり、様々なイベントや行事が再開されるなど、3年余りにわたるコロナ禍によって停滞していた県民生活や社会・経済活動が再び動き始めました。また、記録的な暑さの中で開催された全国高等学校野球選手権大会では仙台育英学園高等学校が2年連続決勝進出という快挙を成し遂げ、秋には台湾の大手半導体企業が新たに国内法人を設立し、県内に進出することが決定するなど、明るい話題もありました。

さて、社会情勢が目まぐるしく変化し、本格的な人口減少局面を迎える中、これまで経験したことのない環境の変化を前提とした社会づくりが求められています。こうした状況の中では、地域経済・社会の活力を維持しながら、持続的な発展を促進していくための政策・施策を、積極的に推し進めていくことが重要と考えております。

今年は、「新・宮城の将来ビジョン」による県政進

### 宮城県知事

## 村井 嘉浩 様

営がスタートして4年目を迎えます。昨年に引き続き、市町村やNPO、企業など多様な主体と連携・協働しながら、復興完了に向けた施策に力を入れるとともに、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた取組を着実に推進してまいります。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術のフル活用を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化等を図ってまいります。中でも、県民向けのDX施策については、デジタル身分証アプリを活用し、利便性の高い県民アプリとしての普及拡大に向け、市町村と一体となって、幅広い分野での活用を図ってまいります。また、喫緊の課題となっている物価高騰に対しては、各種取組を迅速に進めるほか、人口減少への対応については、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など、次の世代を育成・応援する取組を重点的に推進いたします。

今後とも、多様な主体による魅力ある地域づくりを進めるとともに、県民一人一人が幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城を目指して取り組んでまいりますので、より一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

## 年頭所感



新年あけましておめでとうございます。

また、日頃より、宮城県議会の活動に御理解と御協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

昨年11月、第390回宮城県議会において、第46代宮城県議会議長に就任いたしました。県民の皆様のご信頼と負託に応えるため、全身全霊で取り組んで参る所存でございますので、よろしくお願い申し上げます。

昨年は、ワールドベースボールクラシックにおいて、侍ジャパンがチーム一丸となって戦い、3大会ぶりに優勝を成し遂げたことは、我々日本国民に勇気と感動を与えてくれました。

県内の明るい話題といたしましては、我が国のネット金融の大手企業であるSBIホールディングス㈱と台湾の世界的半導体メーカーであるPSMCが共同で大衡村に新工場を建設することが発表され、その経済効果は大変大きいものと見込まれており、宮城県の更なる発展に寄与するものと期待しております。

一方で、国際情勢の不安や、それに伴う物価高騰、野生動物による人身被害の増加、全国各地で記録的な猛暑となるなど、私たちの暮らしや経済活動に大きな影響を及ぼす出来事や社会情勢の変化も少なくありませんでした。

新型コロナウイルス感染症につきましては、5月に感染症法上の5類に移行し、これまで中止や規模の縮小が図ら

### 宮城県議会議長

## 高橋 伸二 様

れてきた行事・イベントが再開されたことに伴い、経済正常化への期待が高まるとともに、社会経済活動の再開の動きが進んだ1年でもありました。

我が国では、2008年をピークに総人口は減少に転じ、今後は、本格的な人口減少社会の到来により、いよいよ国内市場の縮小や労働人口の減少がもたらされ、社会保障制度や財政の持続可能性など、解決すべき重要かつ喫緊の課題が山積しております。このような中、県民ニーズや地域課題は、ますます多様化・複雑化しており、県民の様々な意見を県政に反映させることができる県議会の責務は、より一層、重大になっていると感じております。

本年は、「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから4年目に当たります。

我が県が持続的に発展していくためには、被災地の復興完了に向けたきめ細やかなサポートに加え、あらゆる分野でICT等デジタル技術を最大限に活用しながら、県内産業の活性化、働き方改革の推進を図るとともに、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境の整備等に重点的に取り組んでいく必要があります。

県議会としましても、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進の実現に向け全力で取り組んでまいります。

結びに、本年が会員の皆様にとりまして、素晴らしい一年となりますことを祈念申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



## 年頭所感



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

貴会におかれましては、日頃より公的支援策の情報発信や、中小事業者・組合組織の事業活動継続に向けたご支援など、精力的に活動されておられますことに、改めて敬意を表するとともに、仙台市政に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

コロナ禍が過ぎ、まちの賑わいや事業活動がかつての活況を取り戻そうとする中、不安定な国際政治情勢もあり、原材料・エネルギー価格の高騰、人材確保への対応など、本市経済を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。加えて、仙台防災枠組、SDGs、パリ協定などの国際的枠組の下、世界各地において2030年をターゲットとした様々な取り組みが進められ、各企業には一層の行動変容が求められております。

本市では、これまで中小企業者等に対する資金繰り支援や、事業変革への挑戦を後押しするチャレンジ補助金などの独自の支援策のほか、貴会と連携し、次代を担う中小企業者の育成等を目的とした研修会や専門家派遣等を実施してまいりました。目下、中小企業経営においては、持続的な賃上げ、長引く物価高にも対応し得る収益力の向上、さらには従業員の確保・育成

## 仙台市長 郡 和子様

などが喫緊の課題となっているものと存じます。今後、これらについても更なる実効性の高い支援策を実施してまいります。

新年度には、世界最高水準の分析性能を誇る次世代放射光施設「NanoTerasu」（ナノテラス）が運用を開始いたします。本市では、ナノテラスを年間2000時間使用できる権利を保有しており、これを「NanoTerasu シェアリング2000」と銘打ち、地域の企業様等にご利用いただく予定です。貴会の会員企業様にも、イノベーション創出等にぜひご活用いただきたく存じます。

昨年の「第75回中小企業団体全国大会」では、全国の中小企業団体を代表する方々が仙台の地に集結され、種々の課題の解決に向け団結力を高め、力強く前進していくという共通意識の醸成が図られましたこと、本市としても心強い限りでございます。今後とも皆様との連携を一層密にしながら、仙台の経済発展、そして宮城・東北全体の活性化に向けて取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続き仙台市政への皆様のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、宮城県中小企業団体中央会と会員の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

## 年頭所感



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

宮城県中小企業団体中央会の皆様には、本市の経済の発展と地域振興に日々ご尽力いただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。

昨年はコロナ禍の中での年明けとなりましたが、5月に感染法上の位置づけが5類へと移行したことで3年あまり続いていた様々な制約が解除され、社会経済活動が正常化へ向けて動き出しました。これまで自粛を余儀なくされてきた行事も再開され、直接顔と顔を合わせた交流ができるようになったことに大きな喜びを感じた次第です。

本市におきましては、実に34年ぶりに開催された全国都市緑化仙台フェアでは、4月26日からの54日間で目標来場者数を上回る115万人もの多くの方に来場いただき成功裏に閉幕しました。そして、5月にはG7仙台科学技術大臣会合が秋保温泉で開催され、各国大臣らに温泉文化や東北の食や文化を堪能していただくとともに、最先端技術を活用した街づくりの現状を見ていただくことができたことは大変意義深いものであったと思います。

今年は、東北絆まつりが一巡して仙台に戻ってまいります。東北6県の夏祭りが一同に会する貴重な機会です。迫力ある東北伝統の祭りをたくさんの方に体感していただき、熱く

## 仙台市議会議長 橋本 啓一様

盛り上がることを楽しみにしております。そして、秋には、国連世界観光機関と連携した観光強化の国際会議が本市で開催される予定となっており、様々な機会を捉えて、本市のみならず東北全体の魅力を発信することにより、交流人口や消費の拡大に繋がることを期待しております。そして、今年はやはり地域経済の再生が急務であります。3年あまりのコロナ禍での経済活動の停滞、資機材やエネルギー価格をはじめとする物価高騰により苦しい状況にあるとの声が多方面から聞かれます。国において実施されるデフレ完全脱却のための総合経済対策により、賃上げ、消費拡大、適切な物価上昇という好循環が実現することを願うものであります。

仙台市議会といたしましても、市民に最も身近な基礎自治体の議会として、皆様からお寄せいただく声をしっかりと受け止め、市政に届けてまいります。不確実性が増している中、日本を支える中小企業の皆さまが安心して事業を継続できるよう、いわゆる2024年問題をはじめとする人手不足問題、業務効率化や生産性向上に向けたDX化などに対応するために、必要な施策の提言を行うとともに、最小の費用で最大の効果が得られるよう議会の場で議論を行ってまいります。

結びに、本年が皆様にとって大きく飛躍する素晴らしい年となることを願うとともに、宮城県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまの益々のご発展、ご活躍を祈念して、新年のご挨拶といたします。





## 商工中金仙台支店 支店長 黒田 直 洋 様

明けましておめでとうございます。

永年にわたり私ども商工中金仙台支店に対する格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の5類移行後の外食・宿泊等のサービス消費の回復や、供給制約の緩和に伴う自動車販売の回復など、経済活動が正常化に向かう一方で、原材料価格の高騰や人手不足感の高まり等、国内外の経済の先行きに不透明感が大きく高まりました。さらに、中小企業の過剰債務解消に加え、政府が進めるカーボンニュートラルへの対応、自然災害に備えた事業継続計画の策定など、中小企業の経営課題は、従前にも増して多様化してきています。

私ども商工中金においては、昨年6月に商工中金法の改正法案が国会において成立し、2年以内に政府保有株式の全部が処分され、商工中金の業務範囲が見直される一方で、株主資格制限や特別準備金制度、危機対応業務の責務など、必要な各種の措置は維持されることになりました。そして、法改正を機に企業理念（パーパス）である「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」を皆さまとのお約束として定款にも規定しました。

社会情勢や中小企業の経営課題が大きく変化する中、商工中金法改正の趣旨を踏まえ、中長期的に中小企業が直面する経営課題を踏まえ策定した中期経営計画に基づき、これまで以上に様々なニーズにお応えできるようサービス、機能を強化してまいります。

具体的には、主要戦略として「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」を設定し、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供することを通じて、総合的な課題解決力を発揮し、変化につよい企業経営をお客さまとともに実現してまいります。

また、こうしたビジネスモデルを支える屋台骨として、引き続きコンプライアンスの徹底や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮するため、ダイバーシティの推進やインクルージョンを徹底してまいります。

仙台支店としましても「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、職員一同、全力で努力を続けてまいりますので、本年も格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。





# 新年メッセージ



宮城県商店街  
振興組合連合会  
理事長  
藤原 直

新年明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日頃より、会員の皆様や関係機関の皆様には、本連合会の事業運営にあたり、格別なるご支援ご協力を賜り、心から厚く御礼申し上げます。

昨年は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、各商店街のイベントや地域のお祭り等も通常の規模で開催されることが多くなりました。

本会会員に対するセミナーやイベント及び調査・研究などを対象とした助成事業も予定どおり進んでいるところであります。

今年も国や県、各市等との連携をより一層密にし、商店街の組織力の強化・賑わい創出に資する取り組みをこれまで以上に展開して参る所存でございますので、今後とも格別のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

新年にあたり、皆様のご繁栄とご健勝を心からお祈り申し上げます。



## 団体概要

宮城県商店街振興組合連合会

設立：昭和46年8月

会員数：23会員

宮城県商店街振興組合連合会は商店街振興組合法に基づき、商店街振興組合の支援・指導・連絡機関として設立された団体です。



宮城県官公需適格  
組合連絡協議会  
会長  
針生 英一

新年あけましておめでとうございます。

会員そして関係機関の皆様におかれましては、日頃より宮城県官公需適格組合連絡協議会の運営に格別なご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年は、当協議会では、総会（8月）と受注対策セミナー（8月・12月）を開催しました。コロナウイルス感染症の5類移行後ということもあり、多くの皆様のご参加をいただき、懇親会においても近況を報告し合うなど交流を深めることができました。

また、全国官公需適格組合連絡協議会（全国適格協）では、会長として、会員組合の皆様の官公需受注へ少しでもお力になれるよう、専門家の先生や全国の有志にて研究会を立ち上げました。公共調達勉強会及び意見交換会を通じて、今後の政策提言など、受注力強化に向けて、官公需施策推進の一助となるべく引き続き活動して参りたいと考えております。

なお、本年7月11日（木）には、全国適格協の総会を宮城県にて開催いたします。全国の官公需適格組合の方々と交流できる機会ともなりますので、皆様の格別なるご協力の程、よろしく御礼申し上げます。

今年も会員の皆様の官公需受注の推進を図るべく、各種事業を通して、会員の皆様の更なる発展のため活動して参りますので、本年も何卒よろしく御礼申し上げます。



通常総会

## 団体概要

宮城県官公需適格組合連絡協議会

設立：平成8年9月

会員数：45会員

宮城県官公需適格組合連絡協議会は、官公需適格組合の証明を取得している、若しくは取得を目指している組合で組織された団体で、会員間の情報交換や会員組合の受注確保、拡大のため各種事業を展開しております。



宮城県中小企業団体  
事務局長懇話会  
会長  
高橋 幸悦

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

会長に就任し1年6ヶ月が経ちました。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、コロナ禍前の生活に戻つつあります。令和6年は、昨年以上に事務局長懇話会の目的である視察研修や講習会を通じた知識向上の機会や情報交換の場を提供していきたいと考えています。感染リスク対策は継続し、多くの会員の皆さまに参加していただける事業を企画してまいります。

会員の皆さまのご健康と今後益々のご活躍を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

## 団体概要

宮城県中小企業団体事務局長懇話会

設立：昭和46年8月

会員数：60名

宮城県中小企業団体事務局長懇話会は、組合の事務局代表者が相互に緊密な連絡をとり、事務局を強化し、組合運営に寄与する事を目的として設立された団体で以下のスローガンのもと活動しております。

〈スローガン〉

- ・事務局は、組合活動に信念を持って！
- ・事務局は、全組合員に頼られる存在たれ！
- ・事務局は、組合のシンクタンクであれ！
- ・事務局は、事務局を強化確立せよ！





みやぎレディース中央会  
会長  
荒井 美佐子

明けましておめでとうございます。  
皆様にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

会員の皆様並びに関係機関の皆様には、日頃よりご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年は、「全国おかみさん交流サミット in 仙台・東北大会」への協力、次世代放射光施設「ナノテラス」見学、「レディース中央会2023全国フォーラム in 岡山」への参加、おもてなしや改正労働法の各種セミナー、Xmasハンドベル演奏会などを実施し、宮城県内外の会員間の交流と学びを深めることができました。

本年も、女性が個性と能力を発揮できる企業づくりに役立つ研修会や、交流を広めるためのイベントなどを企画してまいります。今後とも皆様のご支援・ご協力のほど、宜しくお願い申し上げます。

新年が皆様にとり輝かしい年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。



#### 団体概要

みやぎレディース中央会  
設立：平成12年8月  
会員数：46名

企業経営や組合活動に携わる女性がその斬新な英知を結集し、持前の感性と底力を十二分に発揮できる環境づくりを進めるため、女性経営者等の情報交換・連携促進、各種研修等を行う団体です。



宮城県中小企業団体青年部連絡協議会  
会長  
朝比奈 徹

新年明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、コロナ禍も収束を迎える中、全国中小企業青年中央会の通常総会をここ宮城仙台で盛大に開催することができましたのは、偏に皆様のご支援とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

本年は、全国の皆様からいただいた活気や刺激を宮城青連協の活動に活かすべく、より一層会員相互の関係を密にし、青連協のもととなる各組合青年部の活性化にも繋がるような学びと成長が得られる取り組みを行ってまいります。

宮城青連協を更に充実した組織にするためにも、引き続きのご指導ご鞭撻とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新年を迎え、皆様のご健勝とご多幸を心よりご祈念申し上げます。



#### 団体概要

宮城県中小企業団体青年部連絡協議会  
設立：昭和51年9月  
会員数：42団体

宮城県中小企業団体青年部連絡協議会は、時代を担う若手経営者、後継者の育成・親睦・交流を図るために設立された団体です。



宮城県中小企業組合士会  
会長  
爰岩 伸好

新年あけましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。

新型コロナが5類に移行されたことに伴い、サービス産業を中心として景気の回復が見えてまいりましたが、人材不足・円安・燃料高騰などにより景気は依然として厳しい状況にあるといえます。

昨年6月東京にて中小企業組合士制度創設50周年、全国中小企業組合士協会連合会創立40周年の記念式典が、10月には北海道・東北ブロック協議会が旭川で開催され、全国の会員と交流を図ることができました。全国連合会の会員は現在28都道府県、所属組合士数は令和5年4月1日現在1,998人となっております。組合士は、中小企業組合等の事務局で働いている役職員の方が職務を遂行する上で必要な知識を習得するとともに一定の実務経験を持つことにより様々な分野において活躍しています。

当会におきましても、中央会との合同での研修会や10月より施行されましたインボイス研修会も開催することができました。引き続きスキル向上につながる研修会を企画してまいります。

各会員の皆様におきましても受検者数や会員の増加につながるよう、組合士制度普及のご協力をお願いいたします。ぜひ、皆様のチャレンジを期待しております。

『めざせ！！ 1組合1組合士』

#### 団体概要

宮城県中小企業組合士会  
設立：昭和53年11月  
会員数：33名

宮城県中小企業組合士会は、組合運営のエキスパートである組合士同士の結合体であり、中小企業等組合の発展と組織強化、事務局の資質向上を目的として設立された団体です。





# 飲食業界の「新たな価値」を。

～ポスト・コロナは“楽しさ”がカギ～

TALK SESSION

佐藤 正宗 氏

株式会社カネサ藤原屋 代表取締役社長

佐藤 勘三郎 会長

東北の酒販業界で着実な成長を遂げた、(株)カネサ藤原屋さん。

コロナ後の新たな時代に対応すべく、若きリーダーとなった佐藤正宗氏にその熱い思いと、発想の「ポイント」を伺いました。

## プレッシャーと、挑戦できる感謝と

会長 社長に就任されてからどのくらい経ちましたか？

佐藤 今年6月に就任しました。前社長はおじの佐藤裕司ですけれども、父・章治が16年前に亡くなりまして。私が入社したのが11年前。その時、おじから「60歳で、お前に譲る」と通達がありまして。おじは教師でしたが、父が亡くなる何

年か前に入り、会社のことは理解していたとはいえ、父が亡くなるまで自分が社長になるとは思ってなかったでしょう。会長 お父様は仙台でも有名な経済人で、ご生前のころはよく存じ上げております…もう16年ですか。仙台経済界の大きな悲しみの一つでしたね。そのご子息ですから、プレッシャーも感じてらっしゃるかなと…？

佐藤 パート、アルバイトも含めると300名近く社員の皆さんがいますので、その生活を支える責任感があります。ただ、この時代に、しかも37歳という年齢で経営をさせていただくこと、それは新しい時代をつくっていくという意味でも、「チャンスをいただけてありがたい」という気持ちが強いですね。昨年MBA（経営学修士）を取得してから、「自分は何ができるか」と一生懸命考えてきました。まだ、「あるべき姿」を完璧に描けているわけではないですけど、それに向かってやっていく。言葉で言えば「量的な成長」より、「質的な成長」にこだわってやっていきたいですね。

会長 「数の理論」じゃなくて、「質の理論」を高める。それは顧客満足度とか、そうしたところがフックになるのでしょうか？

佐藤 結果的にお客様の満足度につながるとは思いますが、まずは社員満足度。お客様の信頼を得て仲間にしていただくため、まず社員の皆さんと会社が仲間になる必要があると。

会長 時間、お金、チームワーク、どれも簡単にはいかない。







まず何から手を付けましょうか？

佐藤 まず人事制度。あるべき姿に相応しい制度——これまでは長く働いている方、たくさん売った人が、給料や待遇が上がっていく制度。それも大事ですが、やはりチャレンジが報われる、役職の要件定義をしっかりとさせる、マネジメント職になったら会社のあるべき姿と並行で取り組める機会やリスクリングの環境…など。私は、「物事を吟味する力」が大切だと考え、「経験則」をいったんフラットにして、逆の視点から見ような「思考のトレーニング」が必要だと思っています。それらのモチベーションの源泉には、外発的動機づけとしての給料や待遇もありますが、内発的なモチベーションを上げること——自分で決められる、自分が仕事ができる有能である、チームの中で貢献できる、この三つを重視して、社員の皆さんに「会社が変わって要件定義も新たになる…ご自分だったらどうするか」を考えていただき、「経験を生かすことも必要」というメッセージも伝えながら、部下や同僚を含む360度評価で、「変わらなきゃ」と対話を重ねることだと思っています。私は若いですから、こちらから話しに行って、100パーセントじゃなくとも、極力、本音を言っていただけの関係性を築きたいですね。

## 楽しい飲食へ。「価値の再定義」

会長 最初の就職は、サントリーさん？ 大きな会社だけに、いろんな勉強をされたと思いますが記憶に残る出来事ってありますか。

佐藤 今の主流、角ハイボール。「ウイスキーの復権を目指す」ということで、食中酒としてソーダ割りを…と企画する部署に配属になりました。私は上司から、「飲食店さんのグランドメニューにカテゴリーとして定着させる、そのためにやるべきことをしっかりやる」と指導されました。ゴールを見据えて、ものを売っていく姿勢はすごく勉強になりましたね。

会長 今、角ハイが全盛になったのは、佐藤社長のお力もあつたんですね。

佐藤 いや、ほんのちょっとだと思います(笑)。私たちは飲食店さん向けに商売してますので、まず飲食店さんに行ってください。仲間と飲んで会話を楽しむことは、飲食店さんの大きな価値だと思いますので、「飲食は楽しい」と、

新たに感じていただくことが大事かなと。

会長 価値の再定義ですね。

佐藤 はい。本業では、飲食店さんの役に立つ事をどんどん見つけて提案する、それを深くやる。あとは探索と言いますが、異業種の方と話す、自分たちの悩みが別の分野ではもう解決できていることがある。いろんな方と接点を持って、「それなら、うちのリソース使ってよ」とか、逆もまたしかりで。会長 違うものを見て解を探るって大事ですよ。僕の経験の中で一番ひどかったのはリーマンショックでした。逆風するとき、どうやって受け止め、はね返しますか。

佐藤 社是が、「親和・努力・誠実」の三つなんです。まずはそれを愚直に、社員みんなで言語化してやるのが大事かなと。私自身は、考え過ぎず無の状態をつくる。旅行に行ったりとか。順境のときに逆境のイメージをしておく。いずれ逆境は必ず終わると考える。それから自分の弱さを共有できる社員の仲間を増やして鼓舞し合う状況をつくること、などでしょうか。

会長 考え過ぎない…。以前話題になった「鈍感力」ですね。ところでお子様は男の子お二人？ もう将来のことなどお考えですか。

佐藤 まだ小さいんですが、子どもたちには海外の多様な価値観を身につけてもらえるとうれしいなと考えています。

会長 海外の生活文化とか習慣を知ることは大事。しかし、息子さんたちは海外が楽し過ぎると戻ってこないかも。僕の家内は、親が仕事を楽しんでるところをもっと見せとくべきだった。でないと「継ぐ」って言わないよと…。今日はお忙しいところ、本当にありがとうございました。お母さまにもお世話になりっぱなしで…いずれ女性会員でお迎えしたいと、お伝えください。

佐藤 こちらこそ、今日は大変勉強になりました。ありがとうございました。

## 佐藤 正宗氏のプロフィール

1986年生まれ・仙台市出身。同志社大学法学部政治学科を卒業後、サントリー株式会社に入社。営業や営業推進部を経験。3年半後の2012年、家業の株式会社カネサ原屋に入社。営業・人事・総務を経て、2023年6月より、同社代表取締役社長就任。家族は、妻と2男。





# SDGs と企業経営(2)

## —SDGs・TBLアプローチと企業の取り組み—

東北学院大学 経営学部経営学科  
教授 矢口 義教 氏

### 1.SDGsとトリプル・ボトム・ライン

第1回コラムでは、SDGs（持続可能な開発目標）の背景や概要を見ることで、その全体像の把握に努めた。本コラムでは、SDGsの各目標項目を経済・社会・環境という3つの視点から再分類するとともに、大企業を中心とする取り組みについて見ていく。

SDGsの17目標について、これらを3つの持続可能性項目へと分類する。すなわち、経済の持続可能性、社会の持続可能性、環境の持続可能性である。経済とは、企業を中心とする経済活動（GDPで計測）を持続的に成長させること、社会とは、QOL（生活の質）が高く安定した社会を構築・維持すること、環境とは、気候変動防止、資源や生態系の維持によって人間の生活環境を確保するものである。これら三者は一見すると、ゼロサム状態にあるように思われる。つまり、いずれか1つを優先させると、他者が犠牲になるような状況である。経済的な利益を希求した結果として、雇用や治安が悪化し環境破壊も進んでしまうことを容易に想定できるであろう。また、社会や環境のみに配慮して、企業利益を軽視すると、人々の所得が減少しQOLが低下し社会が停滞してしまう。

それゆえ、経済・社会・環境の三者がトリプル・ウィンの関係を構築する必要がある。これらの同時達成が持続可能な発展には必要なのであり、このような取り組みは「トリプル・ボトム・ライン」(triple bottom line, 以下、TBL) と呼称される。SDGsは、経済・社会・環境の持続可能性で構成されていることから、まさにTBLと合致する。企業にとってTBLの取り組みが、結果的にSDGsの目標達成への貢献になることから、この枠組みのことを「SDGs-TBLアプローチ」と言う。

### 2.SDGs17目標の再分類

SDGsの17目標をTBLに基づいて再分類することにする（図表1）。経済の持続可能性については、目標8：成長・雇用、目標9：イノベーション、目標12：生産・消費、目標17：実施手段の4項目が関係する。社会の持続可能性では、目標1：貧困、目標2：飢餓、目標3：保健、目標4：教育、目標5：ジェンダー、目標8：成長・雇用、目標10：不平等、目標11：都市、目標16：平和、目標17：実施手段の10項目が該当する。そして、環境の持続可能性には、目標2：飢餓、目標6：水・衛生、目標7：エネルギー、目標11：都市、目標13：気候変動、目標14：海洋資源、目標15：陸上資源の7項目が含まれる。

図表1：SDGs目標のTBL分類

領域	該当目標
経済の持続可能性	目標8：成長・雇用、目標9：イノベーション、目標12：生産・消費、目標17：実施手段
社会の持続可能性	目標1：貧困、目標2：飢餓、目標3：保健、目標4：教育、目標5：ジェンダー、目標8：成長・雇用、目標10：不平等、目標11：都市、目標16：平和、目標17：実施手段
環境の持続可能性	目標2：飢餓、目標6：水・衛生、目標7：エネルギー、目標11：都市、目標13：気候変動、目標14：海洋資源、目標15：陸上資源

出所：矢口，2021，p.87.

企業がTBLに対して責任を果たす行為は、CSR（Corporate Social Responsibility, 企業の社会的責任）として議論されてきたし、1990年代以降には欧州を中心に「明示的」な取り組みが実践されてきた。つまり、CSRはTBLに基づいて実践される持続可能な発展に関する取り組みであり、CSRを果たすことがSDGsの目標達成にも整合的な取り組みとなる。また、近年では企業の社会的責任行動の在り様の1つとして、CSV（Creating Shared Value, 共通価値創造）という概念が、M.ポーターらによって提示されている（Porter and Kramer, 2011）。CSVは、企業の利益と、社会・環境の利益を両立させる事業展開のことであり、これら三者間での共通価値を生み出す取り組みである。

さらに近年では、ESGという考え方も現出している。これは2006年に国連で採択された「国連責任投資原則」(Principles for Responsible Investment) において、金融機関が投融資を行う際の指針として示されたものである。E(Environment)は環境、S(Social)は社会、G(Governance)はガバナンス(企業統治)であり、投融資を行う際には収益だけでなく、ESGという非財務的な側面を考慮すべきと指摘している。それゆえ、ESGに取り組むことが資金調達を有利にするため、これを考慮して活動する企業が増えている。ESGでは、社会と環境に加えて、効率的な企業経営や法令遵守などのガバナンスを求めており、基本的にTBLと近い特徴を有している。近年のCSRは、TBL・ESGに基づくものであり、これに取り組むことでSDGsの目標達成にもつながると考えられる。

### 3.SDGsへの企業の取り組み

#### (1) SDGsランキング

日本政府による推進策や流行を受けて、SDGsに取り組む企業が増えている。むしろ、SDGsに取り組まなければ社会的責任を果たしていないと見なされるほどである。実際に、企業のSDGsに関してステークホルダーから評価されており、例えば、ブランド総合研究所では、2020年よりSDGs評価ランキングを発表している（図表2）。B to C企業を対象にして、客観的なSDGs評価に加えて、消費者が抱く好感度、利用意欲や投資意欲といった主観的な側面からの評価も加えて順位づけされている。



図表2:SDGs評価ランキング

順位	企業名	評価(点)
1	トヨタ自動車	27.7
2	イオン	22.1
3	ユニクロ	21.7
4	日産自動車	21.0
5	サントリー	20.9
6	パナソニック	20.7
7	スターバックス	20.5
8	日本マクドナルド	20.3
9	アサヒビール	20.3
10	無印良品	19.9
11	ヤクルト	19.3
12	セブン-イレブン	18.9
13	花王	18.8
14	富士フィルム	18.8
15	カゴメ	18.7

出所：ブランド総合研究所HP掲載の図表を加筆修正。

これによると、トヨタ自動車、イオン、ユニクロ、日産自動車など日本を代表する企業群が上位に見受けられる。各社では、CSR報告書やTVCMでのPR活動が実施されていたり、その他にもメディアで取り上げられたりと、消費者も含めたステークホルダーからの認知度が高くなっている。もちろん、そのようなPR側面だけでなく、各企業では、従来のサステナビリティに関する取り組みをSDGsと関連させながら、方針を定めて具体的な活動を加速させている。つまり企業経営の重要課題の1つとして、経営戦略にSDGsを位置づける取り組みが見られている。

める健全な酒類文化を育むものであり、「ノンアルコール商品」開発に加えて、「スマートドリンク」という「人々の状況や場面における“飲み方”の選択肢を拡大し、多様性を受容できる社会」を目指して啓発活動が展開されている。これはSDGsの目標3：保健（健康・福祉）に該当する活動である。②は、気候変動防止と持続可能な資源利用という側面からの取り組みである。前者は、グリーン電力活用や再生可能エネルギーへの切り替え促進を通して、CO2の排出削減に取り組むことである。直接的に気候変動への貢献だけでなく、ビール生産に関する企業としての責任やエネルギーの効率的な使用も関連してくる。後者では、社有林で水を蓄える力の涵養、水資源の再利用による節水、工場での資源再利用化や資材・容器開発などに取り組んでいるという。②の活動は、SDGsとの関連では、2：飢餓、6：水・衛生、7：エネルギー、12：生産・消費、13：気候変動、14：海洋資源の6項目に関係する。

③はSDGsの3：保健に関する項目であり、研究・開発と生産の過程において、品質管理の徹底によって消費者へ安全な製品を届けるものである。また、同社が調達する原材料や水資源に関しても、その安全性を管理して食の安全を届けることに注力している。④は2：飢餓、11：都市、12：生産・消費、17：実施手段に関係するものであり、地域活性化や災害復興などに関する取り組みを通して、地域ステークホルダーとの連携を進める取り組みである。地域特産物を活用した商品開発、災害被災土地の利活用、従業員ボランティアの促進などが進められている。最後に⑤は、3：保健、5：ジェンダー、8：成長・雇用、10：不平等に該当している。このために全世界の人々の人権問題の解決、従業員の多様な働き方や成長を主とするディーセントワーク実現に向けて取り組んでいる。

このようにしてアサヒビールでは、CSRへの取り組みを、SDGsとの関連で位置づけることで、関連する活動を明示化していることが分かる。明示的な取り組みの結果として、消費者を中心とするステークホルダーからの評価にも反映されて、「サステイナブルな企業」として認識されるようになっているのである。

## (2) アサヒビールのSDGsへの取り組み

SDGs評価ランキングで第9位に位置するアサヒビールの取り組みを見ていこう。同社を傘下に有するアサヒグループホールディングス(以下、アサヒHD)は、SDGsが注目される以前より、CSV(共通価値創造)について積極的に取り組み、事業展開する世界の国々において、企業の経済的利益と地域社会・環境間に共通価値が創出されるビジネスに取り組んできた。アルコール飲料を中心とする食品企業として社会的責任を自覚して取り組んでおり、このことから同社を事例として取り上げる意義があると考えた。<sup>†1</sup>

アサヒビールでは、松山一雄社長がトップメッセージを発して、同社の「強みや技術を生かして最高の明日をつくる」ことにコミットすると述べている。「最高の明日をつくるアクション」として、①責任ある飲酒、②環境、③食の安全・安心、④コミュニティ、⑤人という5つのマテリアリティ(重要課題)を設定している。<sup>†2</sup>

まず①は、「飲む人はもちろん 飲まない人や飲めない人も楽し

注<sup>†1</sup> CSR・CSV活動の詳細については、アサヒHD(2023)を参照のこと。<sup>†2</sup> アサヒビールのSDGsに関しては、同社HPを参照している。

### 参考文献

- Porter, M.E. and M.R. Kramer (2011), "Creating Shared Value: How to Reinvent Capitalism and Unleash a Wave of Innovation and Growth," *Harvard Business Review*, January-February 2011, p.63-p.76 (編集部訳 (2011)「経済的価値と社会的価値を同時実現する共通価値の戦略」『DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー』2011年6月, p.8-p.31)。
- アサヒHD (2023)「統合報告書2023」p.1-p.116. ([https://www.asahigroup-holdings.com/ir/pdf/annual/2023\\_all.pdf](https://www.asahigroup-holdings.com/ir/pdf/annual/2023_all.pdf))
- 矢口義教 (2021)「現代企業の社会的責任」浦野倫平・佐久間信夫編著『経営学原理[改訂版]』創成社, p.68-p.95.

### ホームページ

- アサヒビール (同社のSDGs) 2023年6月12日アクセス <https://www.asahibeer.co.jp/sustainability/>
- ブランド総合研究所 (SDGs評価ランキング) 2023年6月8日アクセス [https://news.tiiki.jp/data/upload/%E4%BC%81%E6%A5%AD%E7%89%88SDGs%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9\(A4\).pdf](https://news.tiiki.jp/data/upload/%E4%BC%81%E6%A5%AD%E7%89%88SDGs%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9(A4).pdf)

### 〈プロフィール〉

宮城県石巻市出身で、明治大学大学院経営学研究科で経営学についての学位を取得する(博士(経営学))。当時は、EUを中心とするグローバルなCSR(企業の社会的責任)について、経営戦略との側面から研究を進めてきた。

しかし、東日本大震災の発生を契機に、地域企業の果たす役割に関心を持つようになり『震災と企業の社会性・CSR』(創成社、2014年)を発表した。また、直近では地域企業のCSRについて、事業承継の視点も合わせて考察する『地域を支え、地域を守る責任経営—CSR・SDGs時代の中小企業経営と事業承継—』を上梓している。大企業にとられない地域企業ならではのCSRについての考察を進めている。





## 令和5年度「移動中央会（地区懇談会）」を開催 ～組合代表者の方々から業界状況、ご意見・ご要望を伺う～

本会では、11月22日に大崎・栗原地区、28日に石巻・登米地区の組合代表者の方々にお集まりいただき、「移動中央会（地区懇談会）」を開催しました。

ご出席の皆様からは、業界を取り巻く状況及び課題並びに今後の対応策、国、県等の行政機関に対するご意見や中央会の実施事業に対する要望・提案事項についてお話を伺いました。

人材確保や後継者不足、人件費や原材料コストの上昇、運送業における2024年問題などの課題がある中で、新型コロナウイルスの影響の縮小や地域おこし協力隊で人材が定着した事例についての報告もありました。

各回ともに、東北経済産業局、宮城県、商工組合中央金庫からご出席をいただき、その場でコメントをいただく等、大変有意義な懇談会を開催することができました。



大崎・栗原地区懇談会



石巻・登米地区懇談会

## 宮城県経済商工観光部との要望懇談会を実施しました

11月20日（月）、宮城県庁に於いて、本会の佐藤会長より梶村経済商工観光部長へ『中小企業等への支援に関する要望書』を提出し、その後、岩沼副会長、高野副会長、針生副会長、田中副会長のご出席のもとで経済商工観光部幹部の方々との懇談会を実施しました。本会では県内45業種の組合等の皆様から毎月、各業界の景況等の状況や本会、行政機関等への要望等をお寄せ頂いている他、職員の現場訪問時などの機会を通じ中小企業、小規模事業者の皆様から様々なご意見等をご教示頂いておりますが、今般は次の4つの事項について要望を行いました。

1. 官公需適格組合制度に対する理解の浸透
  2. 公共投資の安定的・継続的な発注をはじめとする地域建設業対策
  3. ALPS処理水の海洋放出に係る風評被害への対応強化
  4. 宮城県中小企業団体中央会の事業予算の十分な確保
- この中の1.については全国官公需適格組合協議会の会長

も務める針生副会長より、「価格のみでの発注ではなく法律上認められている少額随意契約や国の制度である官公需適格組合の活用推進等をお願いしたい」との

説明、発言を行い、梶村部長からは関係各部署とも協力して対応していきたいとのコメントがありました。（各要望に係る正式な回答は後日文書で本会宛に提示される予定です。）

原材料やエネルギー価格の高騰、円安などの影響を受け多くの中小企業、小規模事業者は厳しい経営環境下にありますが、本会では今後ともこのような機会を通じ現場の生の声を行政等にお伝えし、政策や施策等に反映していただくための活動に取り組んでまいります。



梶村部長（左）に要望書を渡す佐藤会長

## 行政等交流会（特定地域づくり事業協同組合制度等説明会）を開催しました

11月20日（月）に石巻市、24日（金）は大河原町において、本会「行政等交流会事業」の一環として、市町村、商工会議所、商工会を対象に、特定地域づくり事業協同組合制度等説明会を開催しました。2日間あわせて18機関が出席し、宮城県企画部地域振興課より、特定地域づくり事業協同組合制度の概要や県内及び東北隣県の事例について紹介がなされたのち、本会より組合設立の手順等について説明を行いました。質疑応答では活発な意見交換がなされ、本制度に対する理解を深めました。

地域の担い手づくりに寄与する新制度と

して令和2年よりスタートした「特定地域づくり事業協同組合制度」ですが、県内でも今年2月に第1号となる認定組合が誕生する等、全国でおおよそ90組合が設立されています。





## 宮城県官公需適格組合連絡協議会 令和5年度受注対策セミナーおよび懇親会を開催

宮城県官公需適格組合連絡協議会〔針生英一 会長〕は12月19日（火）、仙台市青葉区のパレスへいあんにて、令和5年度受注対策セミナーを開催しました。講師には工藤健人中小企業診断士事務所 代表 工藤健人氏をお迎えし、「受注につながる！ 官公需適格組合のブランディングとは」と題して、工夫を凝らして官公需受注を確保している組合の成功事例について解説いただきました。「SDGsが浸透してきている今、CSR活動は、ただのボランティア活動ではなく、組合が地域社会にとって有益な団体であるというブランディングにつながる。陳情活動とは別に、行政に対して、地域のまちづくりに関して組合はどう貢献できるのかを積極的にPRし、組合側から地域課題解決に向けた提案活動を行っていくことが受注につながる」とのお話がありました。

セミナー後に開催された懇親会では、各参加者で親睦を深めながら活発な意見交換がなされました。



## 宮城県生コンクリート工業組合創立50周年記念式典

去る令和5年11月14日（火）、ホテルメトロポリタン仙台にて宮城県生コンクリート工業組合（高野剛理事長）の創立50周年記念式典が開催されました。当日は来賓・組合員等約200名が出席され、小野寺五典衆議院議員はじめ多数のご来賓の方々と本会佐藤会長より祝辞が述べられました。

また、長年、組合や組合員企業に功績のあった方々を称える表彰式と、アグロエンジニアリング協議会鈴木康夫代表による特別講演が執り行われました。

冒頭、高野理事長は開会挨拶の中で平成23年3月に発生した東日本大震災に触れ、「資材の供給難のなかで、一日でも早い復旧復興のため官民合わせたオールみやぎ体制の協力を得ることができ、大変感謝をしている。今後も自然災害等に備え、インフラの基礎資材である生コンクリートを不足なく供給していく責務を全うする」と今後の決意を述べられました。

組合の限りないご発展と組合員各位のますますのご健勝をお祈り申し上げます。おめでとうございます。



## 日通東北輸送事業協同組合創立50周年記念祝賀会

去る令和5年11月17日（金）、ホテルニュー水戸屋にて日通東北輸送事業協同組合（佐竹朝雄理事長）の創立50周年記念祝賀会が開催されました。当日は来賓・組合員等約20名が出席され、本会半沢専務理事及び公益社団法人宮城県トラック協会長南専務理事より祝辞が述べられました。

また、長年、組合事業に功績のあった組合員企業を称える表彰式が併せて行われました。

冒頭、佐竹理事長は開会挨拶の中で、「日通宮城野自動車輸送協会を前身として組合を設立した。高度経済成長の進行や仙台新港の完成など大きく変貌する経済情勢のなかで、関係機関のご支援や組合員の協力により50周年を迎えることができた。トラック運送業界は、燃料の高止まりやトラックドライバーの高齢化に加え人材確保が困難を極めるなか、働き方改革に伴うドライバーの労働時間上限設定など、いわゆる

2024年問題が避けては通れない課題となる。組合員一丸となり組合及び組合員の発展に取り組んでいく」と今後の決意を述べられました。

組合の限りないご発展と組合員各位のますますのご健勝をお祈り申し上げます。おめでとうございます。





### 協同組合塩釜水産物仲卸市場 塩竈市へ要望書提出

去る令和5年12月19日（火）、協同組合塩釜水産物仲卸市場では、持続可能な市場を目指し、5年10年先の仲卸市場の未来を検討する市場再建委員会発足の要望書を、本会と連名で塩竈市へ提出しました。

また、組合では中小企業庁の面的地域価値の向上・消費創出事業及び復興庁の新ハンズオン支援事業を活用し市場をリニューアル、新たにオープンする4つの飲食店とチャレンジショップのメディア試食会を12月8日（金）に開催しました。新エリアは12月9日（土）から営業を開始しています。



佐藤市長（左）へ要望書を手渡す坂本理事長（右は本会 半沢専務理事）

### 本町商店街振興組合 本町マニア初開催 活用事業 宮城県商店街振興組合連合会 中心市街地等広域商店街活性化事業

去る令和5年11月5日（日）、本町商店街振興組合及び本町一丁目ブロック商店会が本町の熱烈なファン、マニアへの感謝祭という位置付けで、飲食、物販が一丸となり本町マニアを開催しました。

飲食では「本町グルメマニア」と銘打ち、本町内の各店が自慢の料理を持ち寄り、本町の多様な味が一カ所で楽しめる貴重な機会を提供。物販では「本町マーケット」と銘打ち、生花・雑貨・古着・家具等の地元専門店が選りすぐりの逸品を販売しました。

初の試みで3連休最終日でもあり、どの程度集客があるか不安がある中の開催でしたが、準備した100席は開始1時間程度で満席になり、ダンスイベント開催時にはダンスステージ及び客席が人で溢れ座れない人が多数いる状況が続き、本町グルメマニアでは全て完売するなど盛会裏に終えることができました。

イベント参加者や出店者からは第2回の開催要望が多数あり、来年第2回本町マニアの開催を予定しています。



### 中央会主催セミナーの開催予定について（令和5年12月25日現在）

日 時	内容（テーマ）	会 場
令和6年1月26日（金） 14：00～16：00	ChatGPT・生成AI業務活用セミナー	パレスへいあん
令和6年2月6日（火） 14：00～16：00	組合運営セミナー	仙台商工会議所 大会議室
令和6年2月13日（火） 13：30～16：00	組合監事の監査手法講習会	パレスへいあん
令和6年2月21日（水） 10：00～16：30	組合決算・税務講習会	TKPガーデンシティ仙台勾当台



- 情報連絡員による令和5年11月の県内中小企業の景況報告は、業界全体として「好転」が4.4%、「不変」が71.1%、「悪化」が24.4%、業界全体の「景況感DI」は-24.4ポイント（前月比-11.1ポイント）となった。
- インバウンド需要の増加により人流が増加したこと等から、非製造業を中心に景況感は緩やかに改善している。一方で、人手不足・人材確保の問題やそれに伴う人件費の上昇が、依然として多くの業種で収益力の足かせとなっている。また、10月から開始したインボイス制度については、その対応に苦慮する事業者からの声が多数寄せられている。

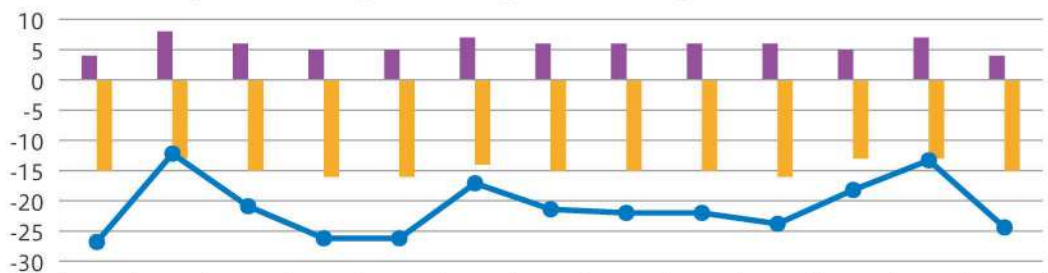
情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満～△10	△10超～△30未満	△30以下
				
快晴	晴れ	曇り	雨	大雨

### 県内の景況天気図（前月比DI値）

	売上高	収益状況	県内の景況
製造業	 △29	 △21	 △36
非製造業	 △3	 △16	 △13

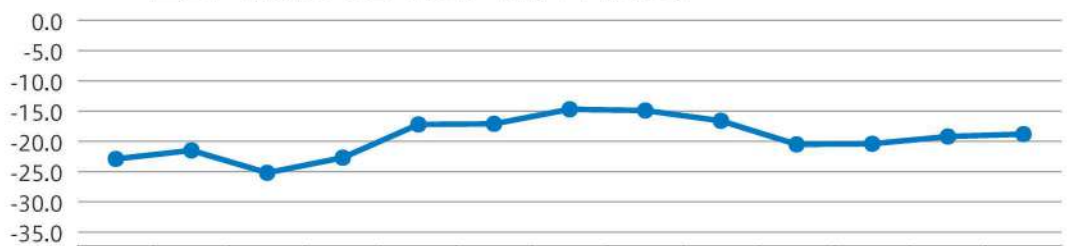
### 宮城県 景況DI値の推移【前年同月比】



	R4年11月	R4年12月	R5年1月	R5年2月	R5年3月	R5年4月	R5年5月	R5年6月	R5年7月	R5年8月	R5年9月	R5年10月	R5年11月
好転	4	8	6	5	5	7	6	6	6	6	5	7	4
悪化	15	13	15	16	16	14	15	15	15	16	13	13	15
業界の景況【前年同月比】	-26.8	-12.2	-20.9	-26.2	-26.2	-17.1	-21.4	-22.0	-22.0	-23.8	-18.2	-13.3	-24.4

好転 悪化 業界の景況【前年同月比】

### 全国 景況DI値の推移【前年同月比】



	R4年11月	R4年12月	R5年1月	R5年2月	R5年3月	R5年4月	R5年5月	R5年6月	R5年7月	R5年8月	R5年9月	R5年10月	R5年11月
業界の景況【前年同月比】	-22.9	-21.5	-25.2	-22.7	-17.2	-17.1	-14.7	-14.9	-16.6	-20.5	-20.4	-19.2	-18.8

業界の景況【前年同月比】

各業界の詳細（前年同月比、業界の動き）が必要な方は本会までご連絡ください。



退職金で、会社にも従業員にも活力！

安心・確実

確実な退職金支払  
安心の資産運用中  
小企業

人材の定着

従業員の意欲の向上  
にもつながります。

有利

掛金は全額非課税  
掛金の一部を国が助成退  
職金パートさんも  
加入OKパートさんのための  
特例掛金月額を  
ご用意しています。

簡単管理

外部積立型で管理が簡単  
退職金試算額もお知らせ共  
済制度

中小企業のための退職金制度「中退共」は

1959年の設立以来、110万社以上が活用してきた国の制度です。

\*他の退職金・企業年金制度等との資産移換も可能です。

## 中退共制度のしくみ

## ① 加入申込

お近くの金融機関等の窓口でお申込みください。  
事業主が中退共と「退職金共済契約」を結び共済手帳が送付されます。

## ② 掛金納付

毎月の掛金は全額事業主負担で、口座振替で納付します。

## ③ 支払い

退職した従業員の請求に基づき、中退共から退職金が直接支払われます。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共

検索

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
中小企業退職金共済事業本部〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1  
TEL (03) 6907-1234 FAX (03) 5955-8211

定価 100円

会員については会費に含まれています。

発行所/宮城県中小企業団体中央会  
仙台市青葉区上杉一丁目14番2号TEL.022-222-5560 FAX.022-222-5557  
http://www.chuokai-miyagi.or.jp